ふくしま復興のあゆみ

＜第８版＞

福島県

福島県の被害状況①（地震・津波被害等）

平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年　東北地方太平洋沖地震」は、M9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

＜被害状況＞（平成26年6月30日現在）

◆死者：3,558人（うち、震災関連死※1,730人）

◆行方不明者：3人

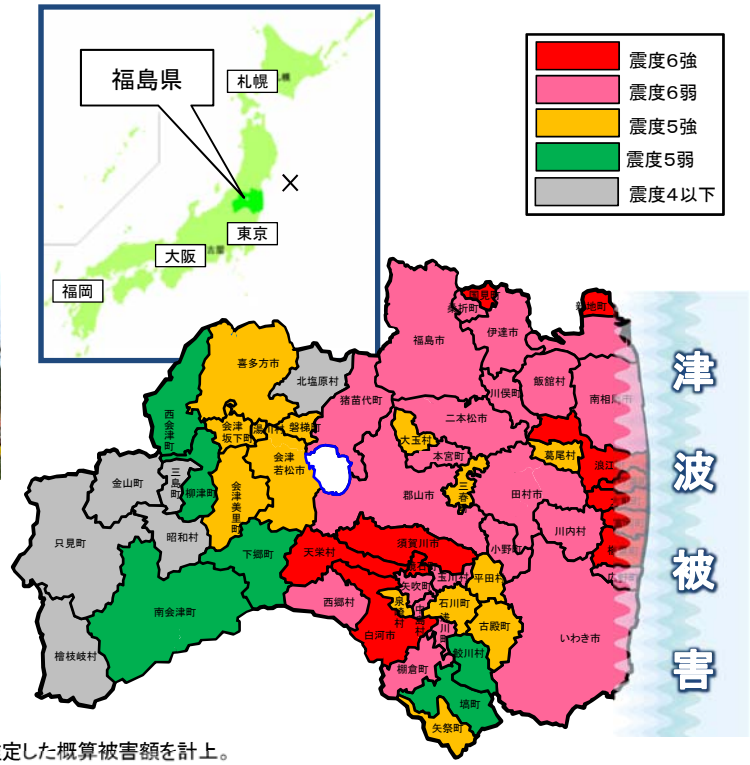
※震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

津波に襲われる四倉湾

重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

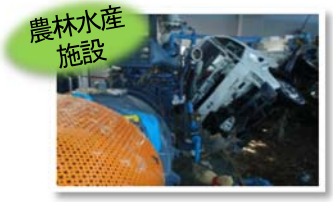
＜被害額＞（平成24年3月23日現在）

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約　379億円
公共施設被害報告額総額	**約5,994億円**



※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。
※市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。
【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班

いわき市の海岸



八沢排水機場（相馬市）

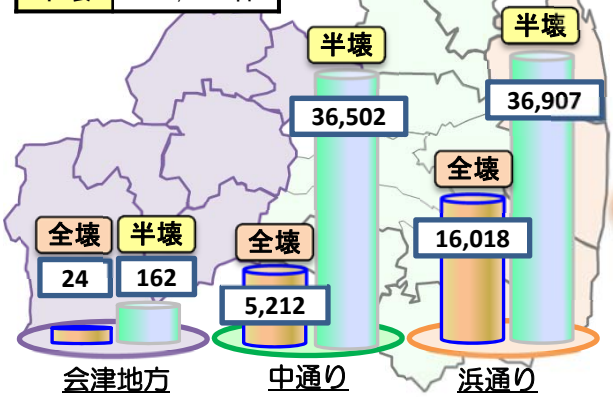
県道白河羽鳥線

県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況 ＜地域別＞

（平成26年6月30日現在）

全壊	21,254棟
半壊	73,571棟

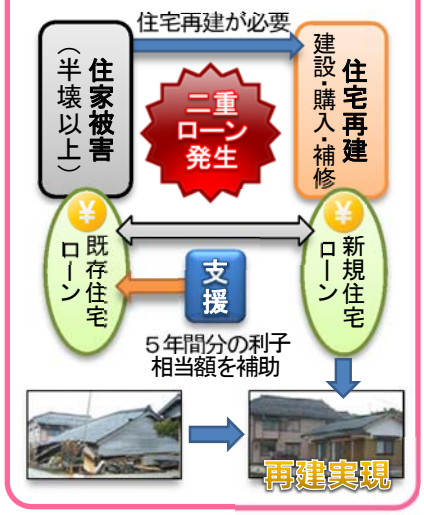


家屋被害の状況（浪江町請戸地区）

家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

【参考】県の住宅二重ローン対策

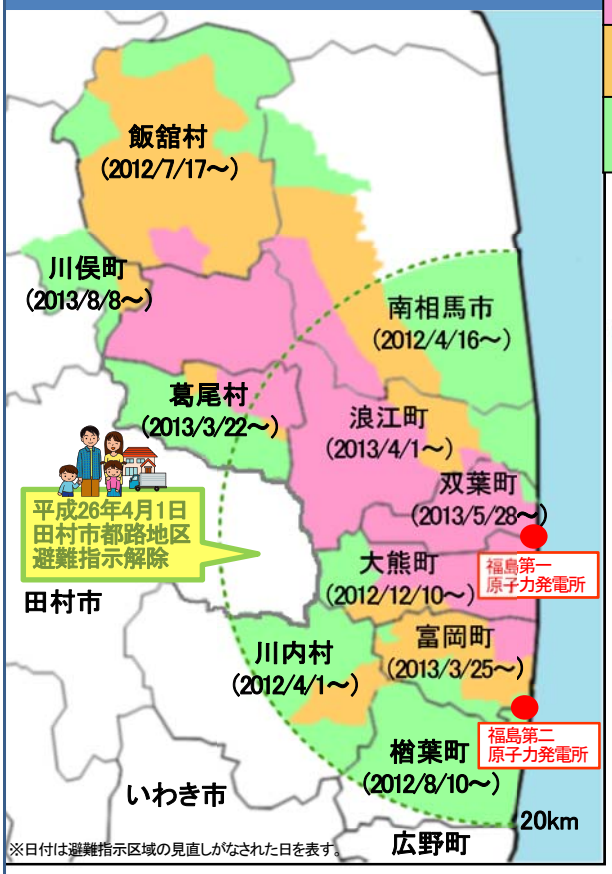
－被災された方々の住まいの再建・確保を支援－



福島県の被害状況②（避難状況等）

平成24年6月の避難者数16万4,218人から徐々に帰還が進み、平成26年6月現在の避難者数は、12万6,889人となっています。しかし、まだまだ多くの方々が避難生活を余儀なくされています。
県内への避難者は約8万2千人、県外への避難者は約4万5千人となっています。

原子力災害に伴う避難指示区域等



※日付は避難指示区域の見直しがなされた日を表す。

帰還困難区域	放射線量が非常に高いレベルにあることから、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、避難を求めている区域。
居住制限区域	将来的に住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施するとともに、早期の復旧が不可欠な基盤施設の復旧を目指す区域。
避難指示解除準備区域	復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域。

◆田村市都路地区の避難指示解除（平成26年4月1日）

田村市都路地区は「避難指示解除準備区域」に指定されていましたが、平成26年4月1日に解除されました。避難指示区域の解除は本格的な復興のスタートラインです。解除後も引き続き、インフラや医療、買い物施設等の生活環境の整備を進めていきます。

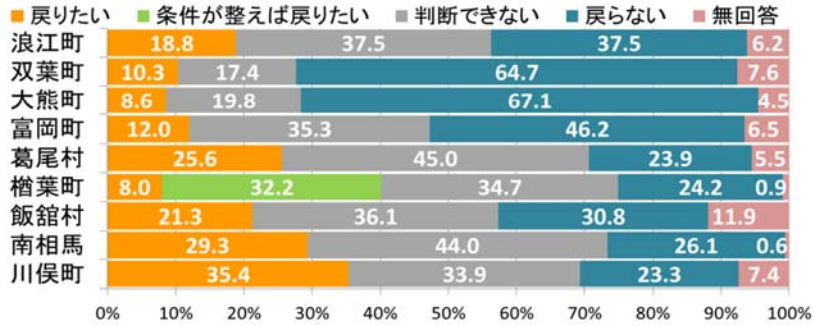
商業施設「Domo（ど～も）」オープン

生活利便性の向上と地域コミュニティの再生に向け、4月6日に生鮮食料品や生活雑貨などを取り扱う商業施設「Domo（ど～も）」が古道地区と岩井沢地区に開店。

乗合タクシー運行

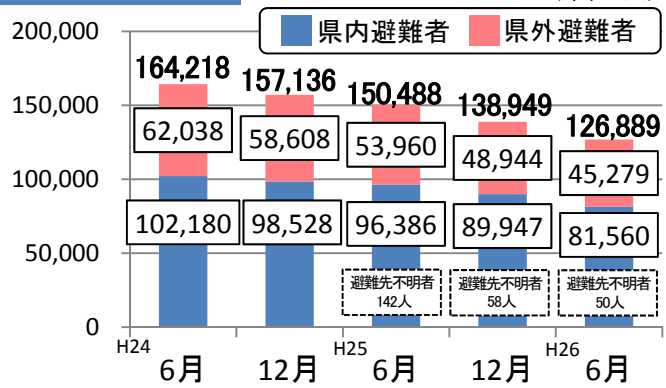
4月1日より都路町～常葉町～船引町（船引地区のみ）を結ぶ簡易デマンド乗合タクシーの運行も開始。

◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）



避難者の推移

（単位：人）



【参考】子どもの避難者（18歳未満避難者）の状況

（単位：人）

		平成24年 10月1日現在（A）	平成25年 10月1日現在（B）	平成26年 4月1日現在（C）	増減数（C）−（A）
18歳未満避難者数		30,968	27,617	26,067	▲ 4,901
避難先別	県内 避難元市町村内	3,307	3,226	2,862	▲ 1,239
	県内 避難元市町村外	10,691	10,242	9,897	
	県外	16,970	14,149	13,308	▲ 3,662

※ 10月の調査より県内の同じ市町村内の避難者数も報告に含めている。
（4月現在においても一部同じ市町村内の避難者数も含まれている。）

【データ出典】[左]福島県災害対策本部 公表資料

福島県の人口推移

（単位：人）

	世帯数	人口	年齢別人口 年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	老年人口 75歳以上	年齢不明
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086
平成26年6月1日	726,359	1,938,324	243,150	1,153,721	529,367	283,987	12,086
増　減	4,824	▲ 86,077	▲ 31,172	▲ 82,112	27,207	8,522	0

【出典】 福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）

被災者の生活再建

現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。
原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸整備する予定です。このうち約2,100戸については平成27年度末までに、残りについては平成28年度末までに整備を進める予定です。

住環境の再建

＜被災者の住環境＞（平成26年6月26日現在）

仮設住宅整備状況	16,800戸（このうち入居戸数は13,184戸）
借上住宅支援状況	20,553戸（一般970戸、特例19,583戸） ※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	18,066件（進捗率60.1%）　（平成26年6月30日現在） （被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数18,066件 /基礎支援金申請件数30,077件）

応急仮設住宅の供用期間延長

福島県においては、供用期間を1年延長し、平成28年3月までの5年間としました。

＜復興公営住宅等の整備状況＞

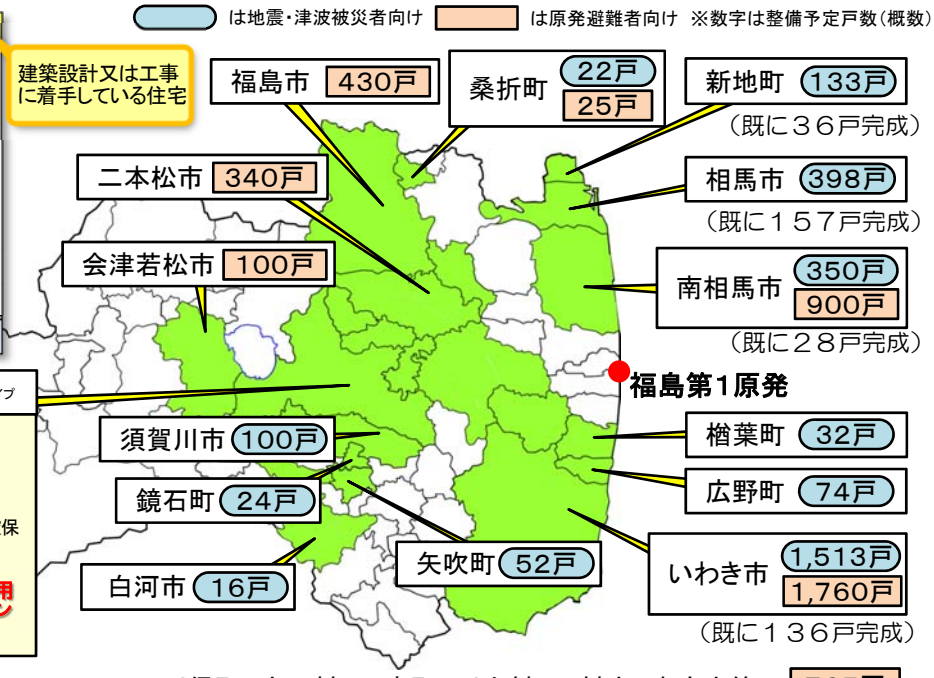
（平成26年6月30日現在）

区分	整備予定	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町で計2,714戸を整備予定。	357戸
原発避難者向け	全体で4,890戸整備予定。このうち約2,100戸については平成27年度末までに、残りについては28年度末までに整備予定。	平成26年秋以降順次完成

市町村	計画戸数	着手済戸数
福島市	430戸	129戸
桑折町	25戸	25戸
二本松市	340戸	70戸
郡山市	570戸	349戸
会津若松市	100戸	70戸
南相馬市	900戸	414戸
いわき市	1,760戸	332戸
その他	765戸	0戸
合計	4,890戸	1,389戸

建築設計又は工事に着手している住宅

郡山市 570戸　※下図は2LDKタイプ



川俣町、大玉村、三春町、川内村、田村市、本宮市等で 765戸

避難者へのきめ細かな支援

避難者の見守り活動等

県内29の市町村社会福祉協議会に生活支援相談員194人を配置。高齢者の見守りや応急仮設住宅等へ避難している住民の支援を実施。（H26.6.1現在）

避難者向け情報紙提供

広報誌や地元紙のダイジェスト版を送付しているほか、福島県の復興に向けた取組や避難先での交流会等の支援情報を盛り込んだ「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、県内外の自治体やNPO等の協力のもと提供。

高速道路の無料化措置

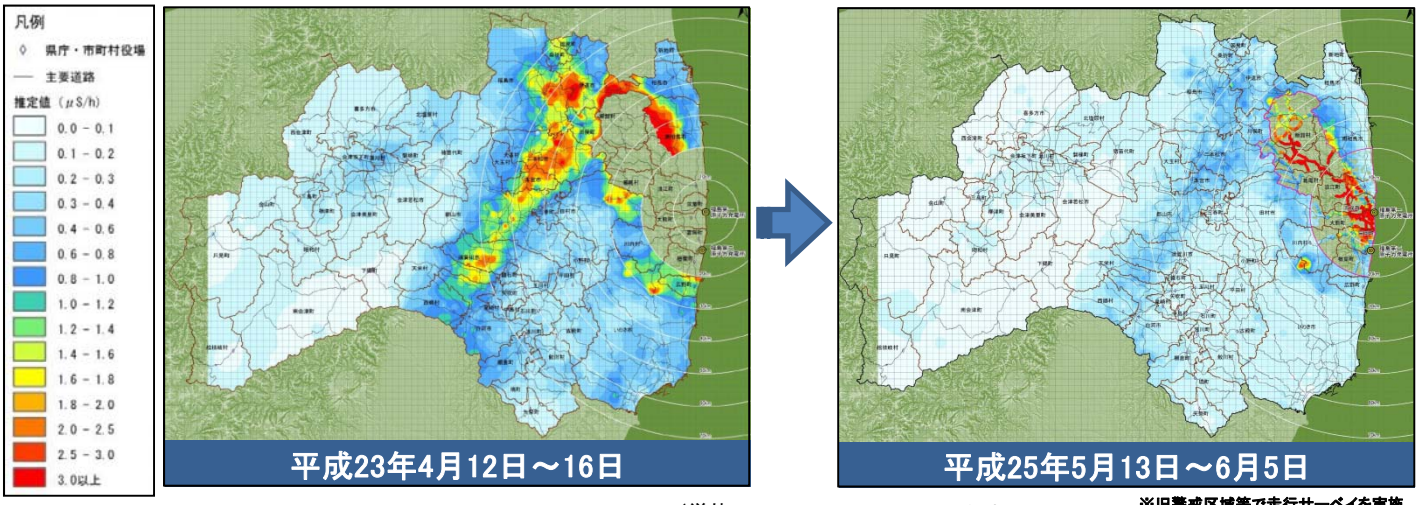
避難指示区域等からの避難者と自主避難している母子避難者を対象とした高速道路の無料措置が平成27年3月31日まで延長。

環境回復

県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、かなり下がってきています。
また、除染の進捗については、住宅などでの実施数が依然低いものの、発注作業が軌道に乗り始めたことから、今後、着実な前進が期待できます。

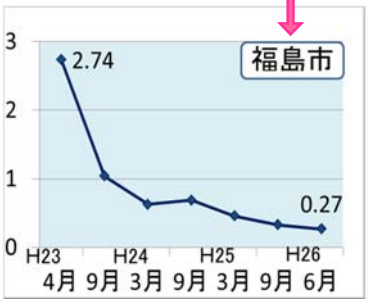
福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間線量率マップ



※旧警戒区域等で走行サーベイを実施

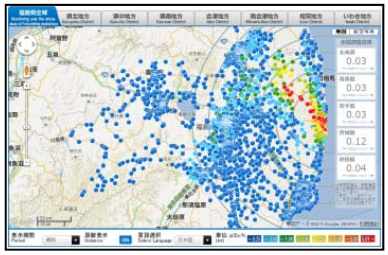
◆放射線量の推移



（単位：μSv/h（マイクロシーベルト/毎時））

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04～0.05	0.05～0.06
2011年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
2012年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
2013年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
2014年6月	0.27	0.07	0.08

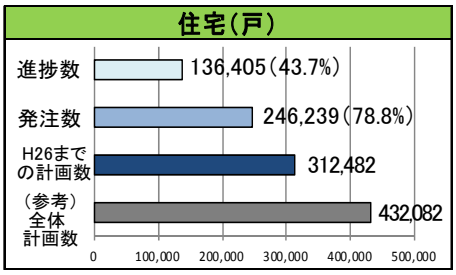
【データ出典】福島県災害対策本部（暫定値）

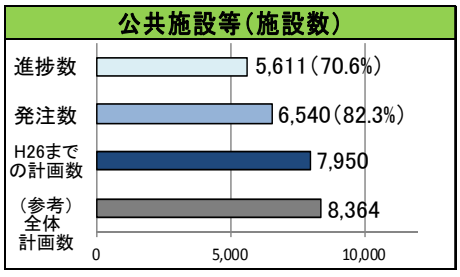


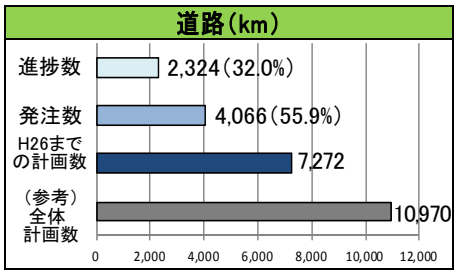
＜福島県放射能測定マップ＞
（県のHPに掲載。県内の放射能測定値を地図から確認可能。）
http://fukushima-radioactivity.jp/

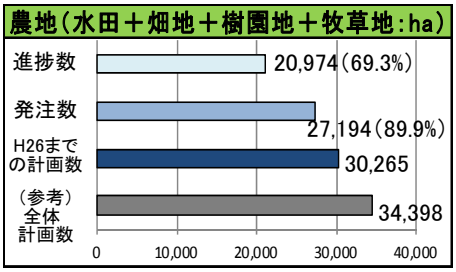
市町村除染地域における除染実施状況

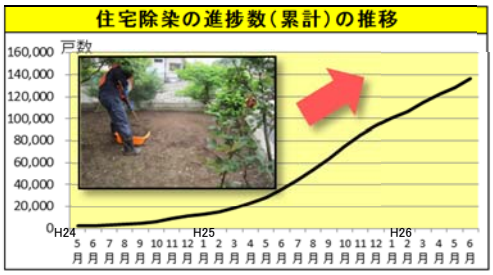
平成26年度末までの計画数に対する進捗状況（平成26年6月末時点）











＜住宅除染の説明＞

平成26年度末までの計画数312,482戸に対して発注数が246,239戸（78.8%）、進捗数が136,405戸（43.7%）となっている。

なお、全体計画数432,082戸に対する発注率は57.0%、進捗率は31.6%となる。

※全体計画数は市町村によっては概数あるいは、平成26年度末までの計画数を計上しているところもあり、今後変更されるため参考値である。

災害廃棄物等の処理

◆災害廃棄物の処理状況（平成26年6月末現在）（単位：千トン）

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,475	1,770（ 71.5%）	1,366（ 55.2%）
中通り	1,042	1,040（ 99.8%）	985（ 94.5%）
会　津	19	19（100.0%）	19（100.0%）
合計	3,536	2,829（ 80.0%）	2,370（ 67.0%）

【データ出典】福島県一般廃棄物課調べ

災害廃棄物処理の様子

飯舘村小宮仮設焼却炉

処理の加速化に期待

◆汚染廃棄物の保管状況

	保管量（トン）
下水汚泥等	53,870（平成24年9月21日） 約72,500（平成26年6月現在）
焼却灰（一般廃棄物）	56,698（平成24年7月末） 約157,000（平成26年2月現在）

【データ出典】福島県産業廃棄物課調べ

保管汚泥の状況

（平成25年9月に稼働）
県中浄化センター内に焼却施設を導入

震災以降、汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加。現在、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいる。

環境回復のための研究拠点整備

◆福島県環境創造センター（三春・南相馬）

放射性物質により汚染された環境を早急に回復し、県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するための研究拠点を整備します。

三春町施設

整備工事の様子
着工！（H26.3）

イメージ

モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流機能

場所	三春町（田村西部工業団地）	完成	平成27～28年度供用開始予定

南相馬市施設

着工！（H26.3）
イメージ

モニタリング、安全監視機能

場所	南相馬市（旧萱浜ニュースポーツ広場）
完成	平成27年度供用開始予定

IAEAとの連携

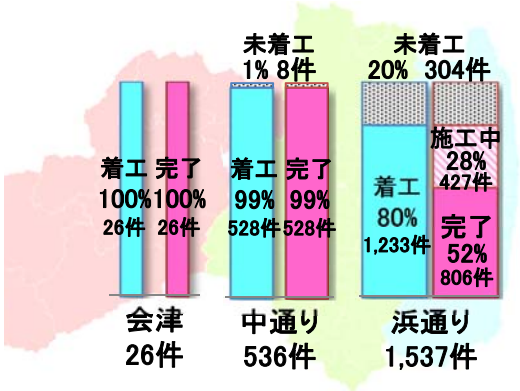
IAEA（国際原子力機関）との間で河川・湖沼等の除染技術の検討や野生動物における放射性物質の動態調査など9つの協力プロジェクトを進めています。

公共インフラ等の復旧と整備

被災した公共土木施設の85%で復旧工事に着手しており、全体の65%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。（※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。）

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況（平成26年7月1日現在）

公共土木施設等災害復旧工事箇所	査定決定数（箇所数）	着工件数	着工率（%）	完了件数	完了率（%）
計	2,099	1,787	85%	1,360	65%
河川・砂防	275	242	88%	178	65%
海岸	154	104	68%	26	17%
道路・橋梁	763	686	90%	644	84%
港湾	332	292	88%	245	74%
漁港	478	366	77%	170	36%
下水	3	3	100%	3	100%
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%
公営住宅	89	89	100%	89	100%

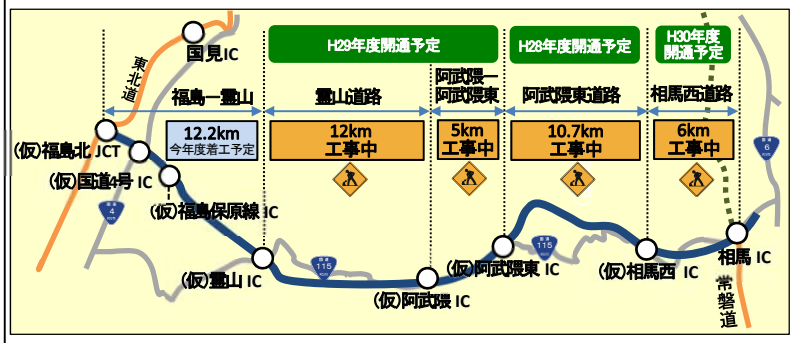


復興に向けた戦略的道路整備

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、概ね10年後を目標に浜通り（高速道、直轄国道等に囲まれるエリア）へ続く主要8路線の整備を進めています。

一般国道１１５号「相馬福島道路」

「霊山-福島間」（約12.2km）も事業化され、全区間で事業に着手。



ふくしま復興再生道路

１１４号 小綱木バイパスの一部開通（平成25年4月24日）

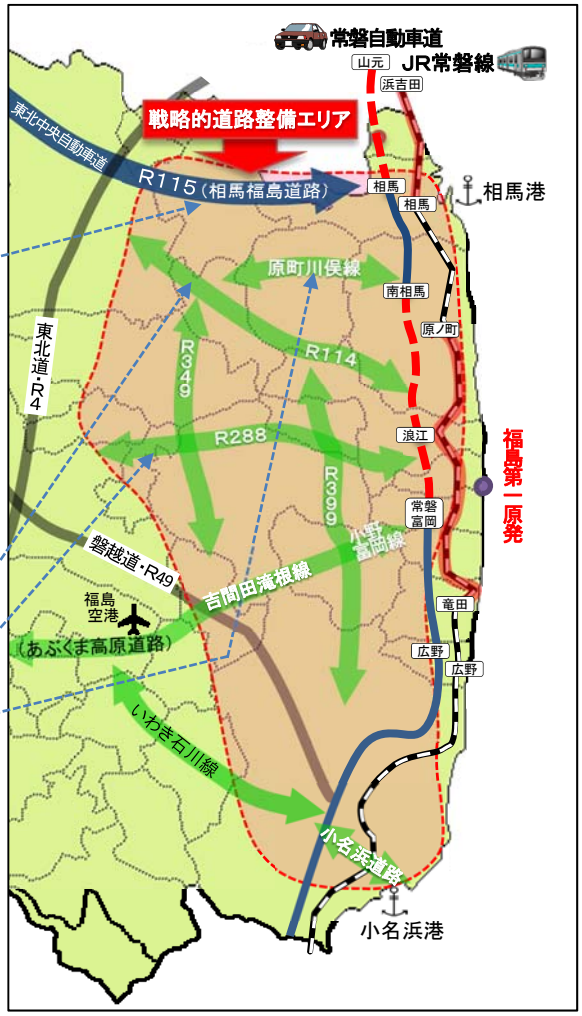
２８８号 三春西バイパスの全線開通（平成25年5月23日）

原町川俣線　水境工区　全線供用（平成25年11月29日）

【参考】ふくしま復興再生道路（８路線）

中通りと浜通りを結ぶ主要な国道と県道８路線

○(仮)小名浜道路 ○県道吉間田滝根線 ○国道399号 ○国道288号
○国道114号 ○県道原町川俣線 ○県道小野富岡線 ○国道349号



＜常磐自動車道・JR常磐線＞

常磐自動車道

・広野-常磐富岡［再開通］(H26.2)
・相馬-山元間［開通予定］(H26年内)
・浪江-南相馬［開通予定］(　〃　)
・常磐富岡-浪江［開通予定］(H27年ゴールデンウィーク前)

JR常磐線

・広野-竜田間［再開］(H26.6)
・相馬-浜吉田［再開予定］(H29年春頃)

農林水産業施設等の復旧状況

	農　地（営農再開可能面積の割合）	農業経営体（経営再開状況）	漁業経営体（経営再開状況）	農地・農業用施設等の復旧工事
進捗率（②/①*100）	29.9%	60.9%	4.6%	82.3%
① 被害状況	5,460 ha 東日本大震災に伴う津波被災農地面積（旧警戒区域含む）	17,200 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	７４０ 経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	2,910 地区 査定完了地区
② 復旧・復興の状況	1,630 ha 営農再開が可能な農地面積	10,500 経営体 営農を再開した経営体（※一部再開含む）	３０ 経営体 漁業を再開した経営体	2,395 地区 着手済地区
集計年月	(H26.6)	(H26.3)	(H25.4)	(H26.6)

県民の健康

県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や震災当時0歳から18歳までの全県民約37万人を対象とした甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

基本調査（被ばく線量の推計）

平成23年3月11日時点での県内居住者（2,055,585人）を対象

・自記式質問票　**約25.9%**（H26.3月末現在）
（回答者数532,046人/対象者2,055,585人）

＜外部被ばく線量推計結果＞
【全県分】0～2ミリシーベルト未満の割合　94.8%
※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

甲状腺検査

震災時に概ね18歳以下の約37万人を対象

＜先行検査＞（平成23～25年度）　終了
震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。受診者数　約29万6千人（平成26年3月末現在）

＜本格検査＞（平成26年度～）
先行検査と比較するための2回目の検査。
平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。その後、対象者が20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を継続。

甲状腺検査の様子

判定結果		判定内容	人数（人）	割合（%）
A判定	A1	結節や嚢胞なし	148,182	99.3%
	A2	5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞	136,804	
B判定		5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞	2,069	0.7%
C判定		直ちに二次検査を要するもの	1	0.0%

・A1、A2判定は次回（平成26年度以降）の検査まで経過観察。　・B、C判定は二次検査を実施。
・A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。
・二次検査（1,598人結果確定）で、悪性ないし悪性疑い90人

＜参考＞福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果
＜対象地域＞
青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市
＜調査対象者＞
3～18歳の者　4,365人
＜調査結果＞
【A1】1,853人（42.5%）
【A2】2,468人（56.5%）
【B】　44人（ 1.0%）
【C】　0人（ 0.0%）

【出典】環境省報道発表資料

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

【検査実施結果(県)】 預託実効線量（おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量）			
1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
196,218人	14人	10人	2人

県実施分の累計検査人数（平成23年6月～平成26年5月）196,244人
※県ではホールボディカウンター20台体制（平成26年7月現在）で検査をしています。

内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育て支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備します。

ふくしま国際医療科学センター

5つの機能
①放射線医学県民健康管理センター
②先端臨床研究センター
③先端診療部門
④教育・人材育成部門
⑤医療ー産業トランスレーショナルリサーチセンター
→治療薬・診断薬の開発と産学官共同研究

場所	福島市（県立医科大学）
完成	平成28年度予定

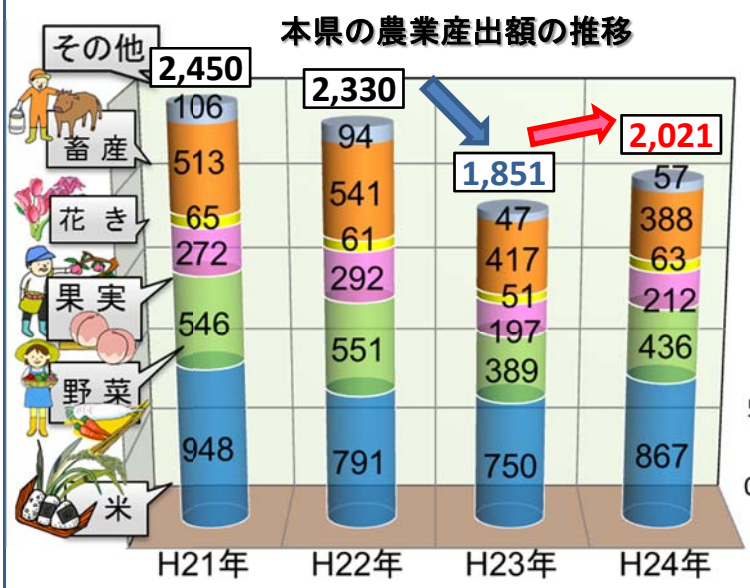
＜進捗状況等＞
構想 → 設計 → 着工 → 完成
H26～27：建設工事等
H28　　：全面稼働予定

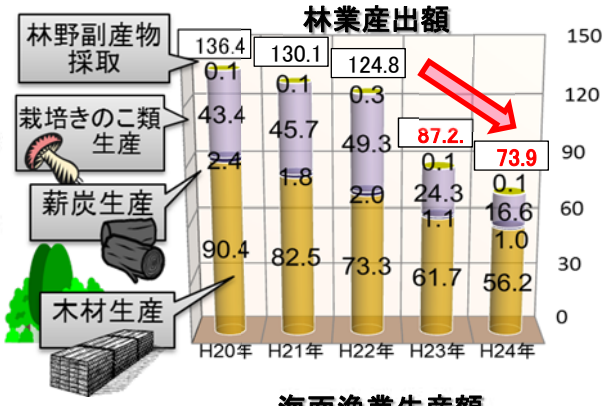
農林水産業の状況

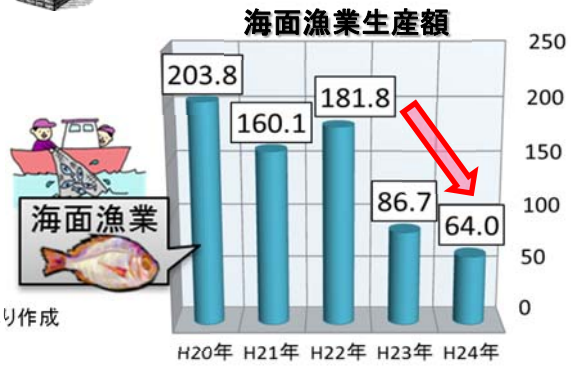
農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

（単位：億円）





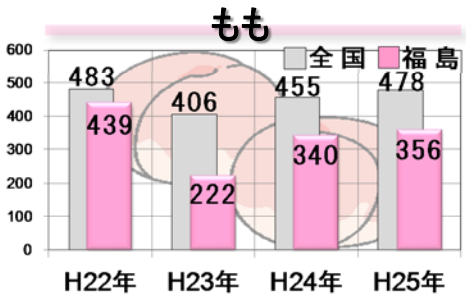


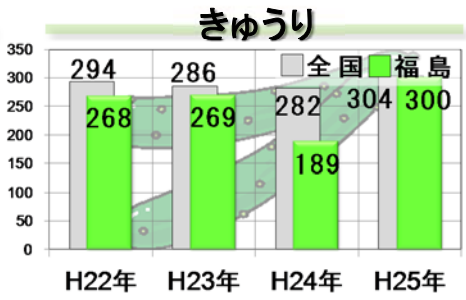
※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
【出典】農林水産省　生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、海面漁業生産統計調査より作成

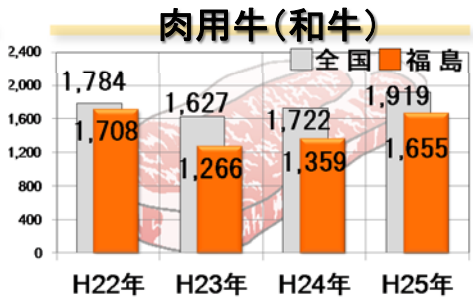
主な農産物価格の推移

（単位：円／kg）

福島県を代表する農産物「もも：収穫量全国第2位、きゅうり：収穫量全国第3位、肉用牛：飼養頭数全国第10位（いずれもH22）」の価格推移







【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

県産農林水産物のＰＲ

風評払拭を図るため、県産農林水産物の魅力の発信と、安全・安心に向けたPR活動等を行っています。

「新生！ふくしまの恵み発信事業」

『おいしいふくしま、できました。』をキャッチフレーズに、ふくしまの豊かな自然と農林水産物の魅力、安全管理の取り組みなどを様々なメディアやセミナー等を通して発信。

日本橋ふくしま館「MIDETTE（ミデッテ）」

一日も早い風評の払拭と本県のイメージ回復を図るため、東京日本橋に首都圏情報発信拠点を開設。

食品の安全・安心に向けた取組

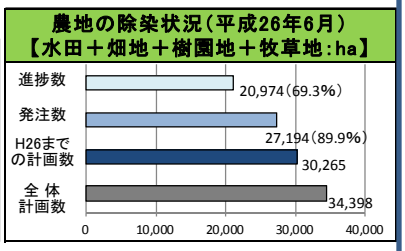
基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染はもちろん、検査体制も強化し、安全を確認しています。特に主食であるお米については、県内全域で生産・出荷される全ての米袋を検査し、基準を満たした米袋には検査済ラベルを貼付しています。
また、自家消費野菜等の放射性物質を分析するための簡易分析装置を県内全市町村に配備するとともに、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの取組にも力を入れています。

農地等の除染

表土の削り取り

表層土と下層土を入れ替える
反転耕

樹皮の洗浄



県産農林水産物のモニタリング等状況

（平成25年4月～26年3月末）※「玄米」のみ、平成25年8月～平成26年3月末

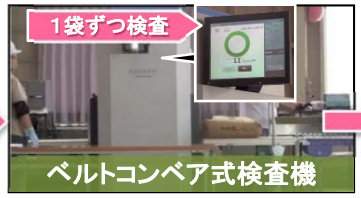
県産農林水産物は、出荷前に検査を実施しています。基準値を超過した場合には、品目ごとに市町村単位で出荷が制限されるため、流通している農林水産物は安全性が確認されています。

全量全袋検査

(H25.4～26.3)	検査数	基準値超過数	超過数割合
玄米	約1,095万件	28件	0.00026%
野菜・果実	5,806件	0件	0.00%
畜産物	5,426件	0件	0.00%
山菜・キノコ	1,457件	80件	5.49%
水産物	8,519件	237件	2.78%

基準値超過なし

◆県内全域の全ての米袋を検査



ベルトコンベア式検査機

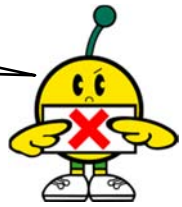
検査済みの玄米を使用したお米（精米）の袋にはシールを貼って確認できるようにしています。

◆生産者団体等の検査機器導入に対する補助

あんぽ柿非破壊検査機

粉砕せずに検査可能

検査結果をHP等で公表。基準値を超えたものは、流通させません！



「ふくしま新発売。」HP
http://www.new-fukushima.jp/

食と放射能に関するリスクコミュニケーション

食品中の放射性物質に関する正しい情報や知識を提供するため、学識経験者による説明や放射能簡易分析の実演等を交えた説明会などを開催しています。

食と放射能に関する説明会

New!

【参考】食品中の放射性セシウムの新基準（Bq/kg）

新基準値（H24年4月～）		国際的な指標		
		アメリカ	EU	コーデックス委員会
一般食品	100	全食品 1,200	1,250	一般食品 1,000
牛乳	50		1,000	
乳幼児食品	50		400	乳幼児食品 1,000
飲料水	10		1,000	

＜自家消費野菜等の検査体制整備＞

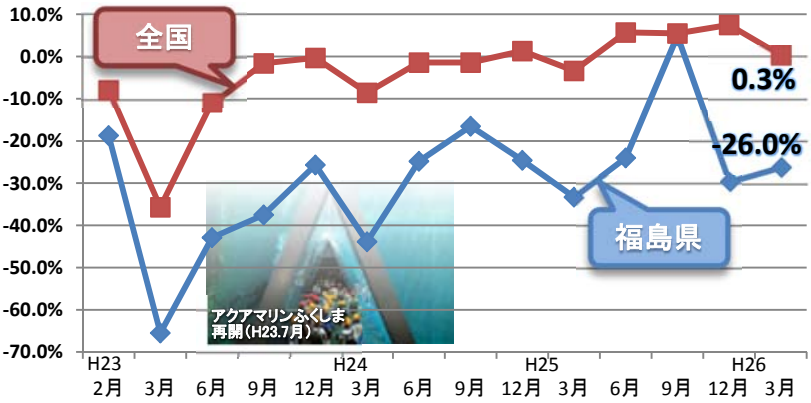
県内全市町村の公共施設等に、自家消費野菜（家庭菜園等）や飲用井戸水などの、放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器533台を整備し、検査を行っています。

観光業の再生

昨年の大河ドラマ「八重の桜」などを好機とした観光再生が進んでおり、今後も平成27年春にJR等と共同で開催するデスティネーションキャンペーンに向けた取組など、観光誘客に向けた施策を積極的に進めて行きます。

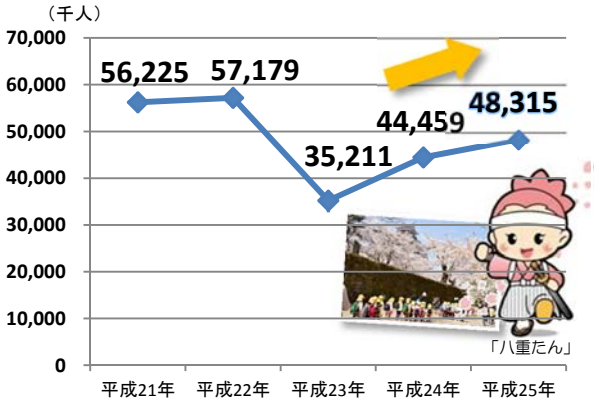
観光客の推移

◆観光客中心の宿泊施設※における実宿泊者数（人泊）の推移
（H22年同月と比較）



※宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設。
【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

◆福島県観光客入込状況



【出典】福島県観光交流局

様々なイベントで観光再生が加速

鶴ヶ城
平成25年に会津若松市を訪れた観光客は395万人となり、過去最多を記録しました。

H26.10

B－1グランプリ
平成26年10月開催予定。会場となる郡山市を中心に県内各地に多くの観光客の来県が見込まれます。

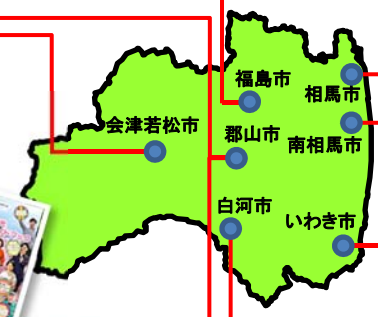
東北六魂祭
平成25年6月1日、2日に開催。25万人の観光客が詰めかけました。

H26.6

日本陸上競技選手権大会
平成26年6月6～8日に開催。

H26.7

相馬野馬追
平成24年7月から再開。
毎年、大勢の観光客で賑わいます。



H27.5

※前回サミットの様子（出典：首相官邸HP）

第7回太平洋・島サミット
いわき市にて開催予定。国際的な知名度の向上、交流人口の拡大、風評払拭等が期待されます。

プレキャンペーンとして、今年4月～6月まで「福が満開、福のしま。」福島県観光キャンペーンが開催されました。
6月28、29日には、「SL福島プレDC号」が郡山－福島駅間を走り、沿線には多くの方々が詰めかけました。

デスティネーションキャンペーン開催決定

福が満開、福のしま。

ふくしまプレDC	平成26年4月～6月
ふくしまDC	平成27年4月～6月
ふくしまアフターDC	平成28年4月～6月

H26.4

東京ガールズコレクションin福島2014
平成26年4月開催。若者の元気な笑顔とパワーが福島にさらなる活気を与えてくれました。

H26.9

こども夢フェスタin白河
平成26年9月27,28日に開催。県内外のご当地キャラクターが一堂に会し、本県の元気を全国に発信します。

産業振興と雇用の創出

本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業の復興は欠かせません。今後も中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援していきます。
また、県内では工場の新増設の動きが急増しています。今後も企業立地補助金による支援等で、企業誘致を促進し、雇用の創出を図ります。

中小企業等の復興

施設・設備等の復旧支援

◆中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

被災された中小企業等がグループを組んで、施設や設備の建替、修繕等の計画を立て、認定を受けることで、要した経費の一部を補助。

認定件数 平成23～25年度累計 → 266グループ 3,131社 921億円

＜対象事例＞相馬市松川浦観光振興グループ（相馬市）

◆中小企業等復旧・復興支援事業

被災された中小企業等の事業活動再開に必要となる経費（工場・店舗等の借上・移設支援、建替、購入、修繕等）の一部を補助。

交付決定件数 平成23～25年度累計 → 3,454件 90億円

＜対象事例＞天井が崩落した製造業者の工場（白河市）

資金繰り支援

◆ふくしま復興特別資金

大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けた中小企業等を支援する融資制度。

融資実績 平成23～25年度累計 → 13,383件 2,183億円

◆特定地域中小企業特別資金

原発事故の被災区域に事業所を有する中小企業者等が、県内で事業を継続・再開するための資金を無利子・無担保で融資する制度。

融資内定実績 平成23～25年度累計 → 791件 135億円

雇用支援

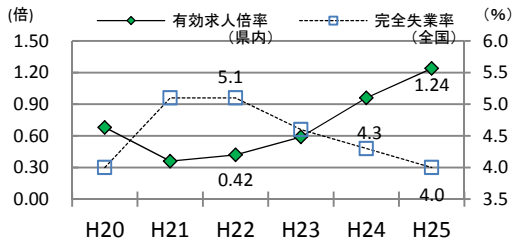
◆緊急雇用創出事業

雇用実績 平成23～25年度累計 → 49,271人

◆ふくしま産業復興雇用支援事業

雇用実績 平成23～25年度累計 → 19,355人

【有効求人倍率と完全失業率の推移】



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金

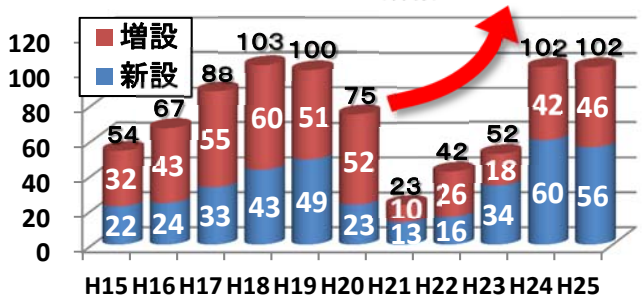
県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成26年4月現在
405社を指定

4,955人の雇用創出見込み

県内で工場の新増設の動きが急増

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。

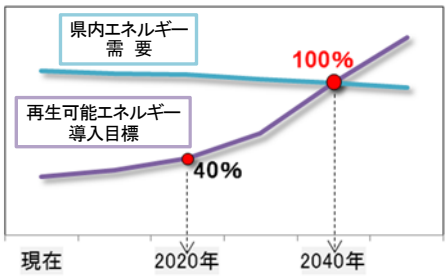
	避難解除等区域（福島復興再生特別措置法による課税の特例）	県内全域（ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例）	
		製造業等	農林水産業等
対象区域等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域	県内59市町村の工業団地等（1,320カ所）	県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等
目的	事業再開・継続の支援、新規立地の促進	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生
内容	①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①の指定を受けた場合のみ）	①新規立地新設企業の法人税を実質5年間無税 ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び12%税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①、②、④の指定を受けた場合のみ）	
認定件数	既存事業者 2,100件 新規事業者 5件 H26.7.15	855件 （雇用予定数 29,183人） H26.6.30	16件 （雇用予定数 289人） H26.6.30

研究開発・産業創出拠点の整備

福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギーの推進

＜再生可能エネルギー導入目標＞



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）2014

再生可能エネルギー関連企業による製品・部品等の展示や取引商談会、各種セミナー等からなる標記展示会を12月3日、4日に開催予定。
（昨年は県内外から153団体262小間が出展）

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備。

場所	郡山市（郡山西部第二工業団地）
完成	平成26年4月1日開所

＜進捗状況等＞

構想 設計 着工 完成

H24. 12：建設工事に着手
H26. 4：開所

浮体式洋上風力発電実証研究事業

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

場所	広野・楢葉沖
完成	平成25年11月11日より運転開始

＜進捗状況等＞

［第一期］（H23～H25）

構想 設計 着工 完成

H25. 7：2メガワットの浮体式風車「ふくしま未来」（全高122m）と浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を設置
H25. 11：運転開始

［第二期］（H26～H27）
7メガワット級の浮体式風車2基（全高約200m）の設置・運転を予定。

柳津西山地熱発電所

出力	65，000キロワット
完成	稼働中

沿岸部大規模太陽光発電事業

場所	南相馬市
出力	70，000キロワット
完成	平成29年運用開始予定

グリーン発電会津 木質バイオマス発電所

出力	5，000キロワット
完成	稼働中

郡山布引高原風力発電所

出力	65，980キロワット
完成	稼働中

福島空港メガソーラー

出力	1，192キロワット
完成	稼働中

小名浜太陽光プロジェクト

出力	18，400キロワット
完成	平成26年8月運用開始予定

産業再生と集積の促進

＜医療機器生産金額＞

福島県は、震災前から全国有数の医療機器・部品の生産県であり、さらなる一大拠点化を目指し、産業振興・雇用促進に繋げていきます。

2012年医療機器生産額	1,089億円（全国4位）
2012年医療機器受託生産額	293億円（全国1位）
2012年医療用機械器具の部品等生産金額	133億円（全国1位）

国際的先進地との連携

県では、ドイツNRW州（ノルトライン＝ヴェストファーレン州）の経済・エネルギー・産業省と、医療機器分野におけるビジネス交流を実施しています。

本年中に覚書を締結することで合意しており、本県企業群の優れた技術を同州に発信することが可能になるとともに、医療機関や研究機関同士の共同研究など、様々な交流が図られ、医療機器産業のさらなる発展が期待されます。

ドイツNRW州等との連携

世界最大の展示会に出展

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA」に福島県ブースを設置しています。

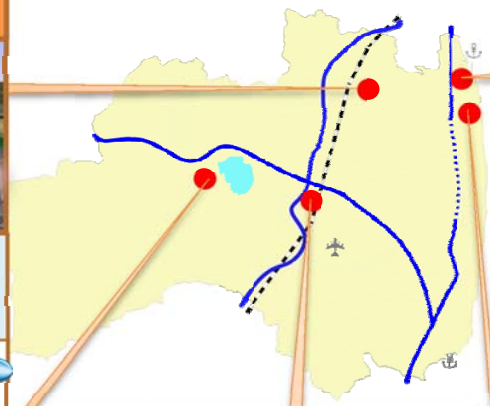
【MEDICAとは】

- 会　　期：毎年11月
- 場　　所：ドイツ　デュッセルドルフ　トレードフェアセンター
- 開催規模：出展者約4,500社（約60カ国）
- 来 場 者：約13万人超（約100カ国）
- 出展製品：医療機器全般
- 特　　徴：世界最大の医療機器・製品の見本市であり、世界中から医療従事者、バイヤー、メーカーが集結。

ふくしま国際医療科学センター

医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創薬拠点を整備。

場所	福島市（県立医科大学）
完成	平成28年度予定



水産種苗研究・生産施設

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。

場所	相馬市（(株)ADEKA相馬工場敷地内）
完成	平成29年度開所予定

＜進捗状況等＞

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H26～：建設工事等
H29　：年度中の開所を目指す

会津大学復興支援センター（先端ICTラボ）

ICTを利活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

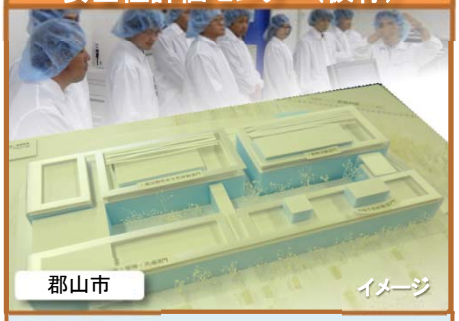
場所	会津若松市（会津大学）
完成	平成27年供用開始予定

＜進捗状況等＞

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H26：建設工事等
H27：供用開始予定

福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）



医療機器の開発から事業化までの一体的な支援を行うため、大動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

場所	郡山市（旧農業試験場跡地）
完成	平成28年度早期の開所を目指す

＜進捗状況等＞

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H26～28：建設工事等
H28　　：早期の開所を目指す

浜地域農業再生研究センター（仮称）

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

場所	南相馬市（旧萱浜ニュースポーツ広場）
完成	平成27年度開所予定

＜進捗状況等＞

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H26～H27：建設工事等
H27　　：年度中の開所を目指す

平成26年度当初予算の概要

平成26年度当初予算は、県政史上最大規模となった平成25年度とほぼ同水準の予算を編成いたしました。復興公営住宅を始め、医療機器の安全性評価や除染技術の研究拠点施設の整備など、新しい福島の輪郭を形作り、復興の流れを大きく、より確かなものにしていきます。

平成26年度当初予算

1兆7,145億円　（うち、震災・原子力災害対応分8,705億円）

人口減少・高齢化対策	1,423億円	人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復等の取組みなど

安心して住み、暮らす：4,574億円（除染・健康管理等）

環境回復　2,455億円
除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備

生活再建支援　1,443億円
県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援

県民の心身の健康を守る　360億円
県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア

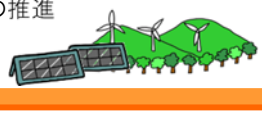
未来を担う子ども・若者育成　316億円
日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり

ふるさとで働く：2,469億円（産業振興・雇用創出等）

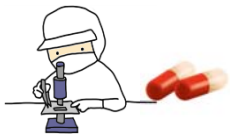
農林水産業再生　646億円
安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応

中小企業等復興　1,577億円
県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応

再生可能エネルギー推進　72億円
再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進

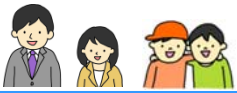


医療関連産業集積　174億円
医療福祉機器産業の集積、創薬拠点の整備



まちをつくり、人とつながる：1,365億円（きずなづくり・復興まちづくり等）

ふくしま・きずなづくり　51億円
県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持



ふくしまの観光交流　14億円
観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進

津波被災地等復興まちづくり　888億円
総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施

県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化　412億円
「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築

（再掲事業を含む）

＜参考＞データで見る福島の復興状況

	項　目	復旧・復興の状況		備　考
人口	総人口	対平成22年比　指数(H22＝100)	96.0	平成26年6月1日現在　総人口　1，938，324人 平成25年10月1日総人口1,947,580人 / 平成22年10月1日　2,029,064人「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」
	生産年齢人口 (15歳～64歳人口)	対平成22年比　指数(H22＝100)	94.5	平成26年6月1日現在　生産年齢人口　1，153，721人 平成25年10月1日生産年齢人口1,168,503人 / 平成22年10月1日 1,236,458人「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」
	合計特殊出生率	対平成22年比　指数(H22＝100) 100.7	100.7	平成25年　合計特殊出生率　1．53(全国平均1．43) 平成25年合計特殊出生率1.53 / 平成22年　1.52「厚生労働省　人口動態調査」
環境の回復	市町村除染地域における除染状況(住宅)	平成26年度末までの計画数に対する進捗率	43.7%	平成26年6月末時点　平成26年度末までの計画数は312，482戸　発注数は246，239戸、進捗数は136，405戸 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(公共施設等)	平成26年度末までの計画数に対する進捗率	70.6%	平成26年6月末時点　平成26年度末までの計画数は7，950施設　発注数は6，540施設、進捗数は5，611施設 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(道路)	平成26年度末までの計画数に対する進捗率	32.0%	平成26年6月末時点　平成26年度末までの計画数は7，272km　発注数は4，066戸km、進捗数は2，324km 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(農地)	平成26年度末までの計画数に対する進捗率	69.3%	平成26年6月末時点　平成26年度末までの計画数は30，265ha　発注数は27，194ha、進捗数は20，974ha 「福島県除染対策課調べ」
	災害廃棄物処理状況	発生見込量に対する処理・処分量	67.0%	平成26年6月末時点　発生見込量は3，536千トン、仮置場搬入量は2，829千トン、処理・処分量は2，370千トン 「福島県一般廃棄物課調べ」
	汚染廃棄物の保管状況 (下水汚泥等)	保管量(平成26年6月時点[グラフ下]　) 53,870(t) 72,500(t)	72,500ﾄﾝ	平成26年6月時点の保管量　約72，500トン(平成24年9月時点の保管量53，870トン(グラフ上)) 「福島県産業廃棄物課調べ」
	汚染廃棄物の保管状況 (焼却灰(一般廃棄物))	保管量(平成26年2月時点[グラフ下]　) 56,698(t) 157,000(t)	157,000ﾄﾝ	平成26年2月時点の保管量　約157，000トン(平成24年7月時点の保管量56，698トン(グラフ上)) 「福島県産業廃棄物課調べ」
生活再建	避難者数(県内・県外)	対平成24年6月比　指数(H24.6＝100)	77.3	平成26年6月時点の避難者数　126，889人(県内避難者数81，560人、県外避難者数45，279人、避難先不明者50人) 平成26年6月時点の避難者数126,889人 / 平成24年6月時点　164,218人「福島県災害対策本部」
	子どもの避難者数 (18歳未満)	対平成24年10月比　指数(H24.10＝100)	84.2	平成26年4月1日時点の避難者数　26，067人(県内避難者数12，759人、県外避難者数13，308人) 平成26年4月時点の子どもの避難者数26,067人 / 平成24年10月時点　30,968人「福島県　子育て支援課調べ」
	仮設住宅入居状況	対平成25年6月27日比　指数(H25.6.27＝100)	91.3	平成26年6月26日時点の仮設住宅入居戸数　13，184戸 平成26年6月26日時点の仮設住宅入居戸数13,184戸 / 平成25年6月27日時点　14,443戸
	借上住宅支援状況	対平成25年6月27日比　指数(H25.6.27＝100)	85.9	平成26年6月26日時点の借上住宅支援戸数　20，553戸 平成26年6月26日時点の借上住宅支援戸数20,553戸 / 平成25年6月27日時点　23,927戸
	住宅再建状況	住宅再建状況	60.1%	平成26年6月30日時点 被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数　18，066件　/　基礎支援金申請件数　30，077件
	新設住宅着工戸数	対平成22年比　指数(H22＝100) 100　163.1	163.1	平成25年の新設住宅着工戸数　15，233戸 平成25年の新設住宅着工戸数15,233戸 /　平成22年　9,342戸「国土交通省(住宅着工統計)」
	復興公営住宅整備状況 (地震・津波)	完成戸数	13.2%	平成26年6月30日時点 完成戸数　357戸 / 11市町村での整備予定戸数　2，714戸
	復興公営住宅整備状況 (原発避難者)	着工戸数	28.4%	平成26年6月30日時点(※平成26年度秋以降順次完成予定) 着手戸数　1，389戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数　4，890戸
産業全体	県内総生産(名目)	対平成22年度比　指数(H22＝100)	97.4	平成24年度の県内総生産(名目)　6兆8，266億円 平成24年度の県内総生産(名目)68,266億円 / 平成22年度　70,071億円「福島県県民経済計算」
	県民所得	対平成22年度比　指数(H22＝100)	92.1	平成24年度の県民所得　4兆7，861億4千万円 平成24年度の県民所得47,861億円 / 平成22年度　51,942億円「福島県県民経済計算」
	現金給与総額指数	対平成22年比　指数(H22＝100) 102.7	102.7	平成25年の現金給与総額指数　102．7(H22＝100) 「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」
農林水産業	農業産出額	対平成22年比　指数(H22＝100)	86.7	平成24年の本県農業産出額　2，021億円 平成24年の本県農業産出額2,021億円 / 平成22年　2,330億円「農林水産省　生産農業所得統計報告書」
	林業産出額	対平成22年比　指数(H22＝100)	59.2	平成24年の本県林業産出額　73．9億円 平成24年の本県林業産出額73.9億円 / 平成22年　124.8億円「農林水産省　生産農業所得統計報告書」
	海面漁業生産額	対平成22年比　指数(H22＝100)	35.2	平成24年の本県海面漁業生産額　64．0億円 平成24年の本県海面漁業生産額64億円 / 平成22年　181.8億円「農林水産省　海面漁業生産統計調査」
	営農再開可能面積の状況	営農再開が可能な農地面積	29.9%	平成26年6月時点 営農再開が可能な農地面積　1，630ha　/　東日本大震災に伴う津波被災農地面積(旧警戒区域含む)　5，460ha
	農業経営体の再開状況	営農を再開した経営体	60.9%	平成26年3月時点 営農を再開した経営体　10，500経営体(※一部再開含む)　/　東日本大震災による被害のあった経営体　17，200経営体
	漁業経営体の再開状況	漁業を再開した経営体	4.6%	平成25年4月時点 漁業を再開した経営体　30経営体　/　東日本大震災による被害のあった経営体　740経営体
	農地・農業用施設等の 復旧工事の状況	復旧工事　着手済地区	82.3%	平成26年6月時点 農地・農業用施設等の復旧工事着手済地区　2，395地区　/　査定完了地区　2，910地区
商工業	有効求人倍率	有効求人倍率 1.24(倍)	1.24倍	平成25年の有効求人倍率　1．24倍(全国平均0．93倍)、平成26年5月の有効求人倍率1．44倍 「厚生労働省　一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	大型小売店販売額	対平成22年比　指数(H22＝100) 108.5	108.5	平成25年の大型小売店販売額　2，425億8千8百万円 平成25年の大型小売店販売額242,588百万円 / 平成22年　223,494百万円　東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」
	鉱工業生産指数	対平成22年比　指数(H22＝100)	90.0	平成25年の鉱工業生産指数　90(H22＝100) 「福島県鉱工業指数基準改定の概要」
	工場立地件数	対平成22年比　指数(H22＝100) 100　242.9	242.9	平成25年の工場立地件数　102件 平成25年の工場立地件数102件 / 平成22年　42件「福島県企業立地課(工場立地状況について)」
	県内製造業製造品出荷額	対平成22年比　指数(H22＝100)	89.3	平成24年の県内製造業製造品出荷額　4兆5，526億円 平成24年の県内製造業製造品出荷額45,526億円 / 平成22年　50,957億円「工業統計調査」
観光	観光客入込数	対平成22年比　指数(H22＝100)	84.5	平成25年の観光客入込数　4，831万5千人 平成25年の観光客入込数48,315千人 / 平成22年　57,179千人「福島県　観光交流課(観光入込状況)」
	教育旅行宿泊延べ人数	対平成22年度比　指数(H22＝100)	35.6	平成24年度の教育旅行宿泊延べ人数　240，148人泊 平成24年度の教育旅行宿泊延べ人数240,148人泊 / 平成22年度　673,912人泊「(一社)福島県観光物産交流協会(教育旅行入込調査)」

項目			復旧・復興の状況		備考
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	85.0%	工事着手1,787か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,099か所（査定継続実施中）（H26.7.1現在）	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	63.6%	工事完了1,325か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,083か所（査定継続実施中）（H26.4.1現在）	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	72.6%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区61地区/被災海岸84地区（査定継続実施中）(H26.5月末現在）	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	6.0%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区5地区/被災海岸84地区（査定継続実施中）(H26.5月末現在）	
	防災緑地の整備状況	【着工】	90.0%	工事着手地区数9地区/工事予定地区数10地区（H26.3月末現在）	南相馬市小高区、浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画内容を検討中。その他の町については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事完了地区数0地区/工事予定地区数10地区	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	71.4%	工事に着工した地区5地区/計画決定防災林7地区（H26.6月末現在）	富岡町については、現在、復興整備計画で内容を検討中。その他については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事が完了した地区0地区/計画決定防災林7地区（H26.6月末現在）	
	常磐自動車道整備状況	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km（県内延長）	・避難指示区域内区間約42km ・開通目標 浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年内 常磐富岡IC～浪江IC:平成27年ｺﾞｰﾙﾃﾞﾝｳｨｰｸ前まで
		【完了】	64.1%	開通延長82km/総整備延長128km（県内延長）	
	東北中央自動車道（福島～米沢間）	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km（県内延長）	・全線供用開始→平成29年度目標
		【完了】	0.0%	開通延長 0km/総整備延長17km（県内延長）	
	東北中央自動車道（相馬～福島間）※国道115号相馬福島道路	【着工】	75.6%	着工延長34km/総整備延長45km	・開通目標 （仮）相馬西IC～（仮）阿武隈東IC：平成28年度 （仮）阿武隈東IC～（仮）霊山IC：平成29年度 相馬IC～（仮）相馬西IC：平成30年度
		【完了】	0.0%	開通延長 0km/総整備延長45km	
	JR常磐線運行再開状況		58.7%	県内運転再開距離77.8km／県内運休距離132.6km	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・相馬以北の運行再開時期、平成29年春頃 ・広野・竜田駅間は平成26年6月1日運転再開
	JR只見線運行再開状況		70.9%	県内運転再開距離67.4km／県内運休距離95km	
集団移転	復興まちづくり（防災集団移転）	【着工】	65.0%	造成工事に着手した地区数39地区／集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数60地区（H26.6.30現在）	
		【完了】	45.0%	造成工事が完了した地区数27地区／集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数60地区（H26.6.30現在）	
医療・福祉施設	病院（休止病院の再開状況）		14.3%	再開した病院　1施設/震災後休止した病院　7施設	・帰還困難区域内の病院 3施設 ・避難指示解除準備区域内の病院 3施設 ・居住制限区域の病院 1施設
	社会福祉施設（高齢者施設・保護施設の再開状況）		68.6%	再開施設24施設（仮設施設等で再開した9施設含む）/震災後休止した施設35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 4施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 2施設
	児童福祉施設（認可保育所の再開状況）		56.0%	再開施設14施設（別の場所で再開した5施設含む）/震災後休止した施設25施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・避難指示解除準備区域内 1施設 ・居住制限区域 2施設
学校	県立学校の復旧状況		95.4%	完了数936件／被災施設数981件（94校）（H26.5.1現在）	サテライト校として再開した県立学校 8校

＊　避難指示区域の状況は平成26年4月1日現在の状況である。
・帰還困難区域（南相馬市一部、大熊町一部、、富岡町一部、浪江町一部、双葉町一部、飯舘村一部、葛尾村一部）
・居住制限区域（南相馬市一部、川内村一部、大熊町一部、葛尾村一部、富岡町一部、浪江町一部、飯舘村一部、川俣町一部）
・避難指示解除準備区域（南相馬市一部、川俣町一部、楢葉町一部、大熊町一部、富岡町一部、浪江町一部、双葉町一部、川内村一部、飯舘村一部、葛尾村一部）

ふくしま統計情報BOX

その他の統計情報はこちらから

https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/110450/15832.html

福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまから はじめよう。キビタン」

お問い合わせ先
福島県　企画調整部　復興・総合計画課
〒960-8670　福島市杉妻町2番16号　Tel 024-521-7109
E-mail　sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

詳しくは、ホームページをご覧下さい。福島県　復興のあゆみ　検索